



2022年11月30日

2023年3月期第2四半期 決算説明会資料

東京産業株式会社



目次

I. 事業概要	3
II. 不正取引に対する再発防止策	7
III. 2023年3月第2四半期 実績	9
IV. 中期経営計画の進捗	13
V. 成長へ向けた足元の取り組み	18
VI. 基本情報	24

I. 事業概要



セグメント紹介（1 / 2）



電力事業

高効率設備の取扱いで 電力の安定供給と低炭素化図る

【事業概要】

- ✓ 電力会社向けに発電設備の設置
- ✓ 既存設備の保守メンテナンス、アフターサービス
- ✓ 原子力発電所向け部品供給や廃炉事業
- ✓ バイオマス発電における燃料供給から灰処理まで低炭素化に向けた多様なビジネス展開



ガスタービン



生活産業事業

環境配慮商材を幅広く取扱う

【事業概要】

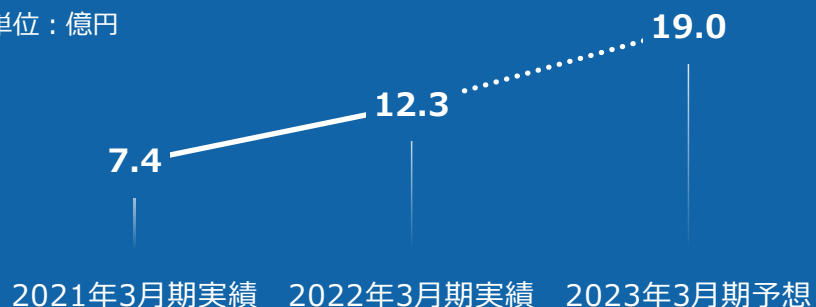
- ✓ 環境配慮型原料を使用した包装資材の販売
- ✓ 水資源を守るトイレ自動流水機の設置
- ✓ 生分解性梱包材など生活産業分野での環境商品ラインナップの充実・拡販



生活資材

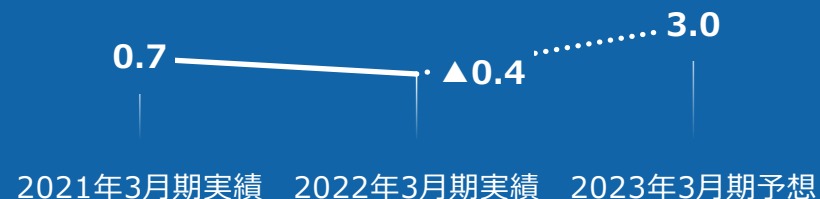
セグメント営業利益推移

単位：億円



セグメント営業利益推移

単位：億円



セグメント紹介（2 / 2）

環境・化学・機械事業

環境対応ニーズや 省人化設備の対応強化で モノづくり現場を支える

【事業概要】

- ✓ 化学、製紙関連等のプラント向け設備資材の販売
- ✓ 自動車／IT関連向け工作機械等の販売／導入支援
- ✓ その他養殖設備、LiB用充放電検査装置等
環境対応製品の取扱い



充放電検査装置



再エネの取組み

政府方針に沿ったカーボン ニュートラルへの対応

【事業概要】

- ✓ 太陽光やバイオマスなどの再エネ設備の
工事請負やメンテナンス等一気通貫のビジネス提案
(メガソーラーから自家消費型PPAまで)
- ✓ バイオマス燃料輸入
- ✓ 自社所有の太陽光発電設備による売電
- ✓ 地熱・小型水力発電設備の設置提案



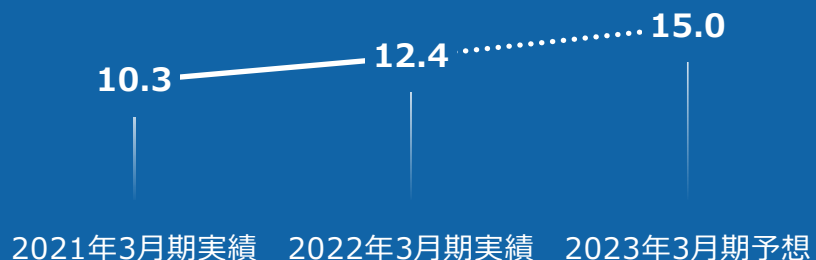
PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)



ペレット
(ベトナム)

セグメント営業利益推移

単位：億円



事業領域とSDGs

■ バイオマス燃料の供給&発電所建設

各種認証を取得したPKS
などの資源取扱と
発電所EPC工事受注
および事業投資



■ EV・FCV製造メーカー向け設備取扱

地球温暖化防止に貢献する
次世代モビリティ関連事業
としてバッテリーや水素燃料等
の製造設備の納入・据付に対応



■ 環境配慮型の包装資材

グリーンポリエチレン原料を
使用した包装資材に加え
生分解梱包資材など商材拡充



■ 太陽光自社売電&発電所建設請負 &メンテナンス

再エネ分野で一貫通貫の
ビジネスを展開



■ 排水処理設備

■ 陸上&洋上養殖設備

国内外メーカー製の
水に関する各種設備の取扱



■ 働き方改革

複線型人事制度・新人事評価制度・
フレックス勤務・通年クールビズ
導入など、多様な働き方に取り組む



■ 産業・環境機械各種取扱い

高効率ボイラー・排煙脱硫装置・集塵
機から廃棄物処理設備まで
環境対応機器を幅広く取り扱い、
納入だけでなく据付・メンテも対応



Ⅱ.不正取引に対する再発防止策



不正取引に対する再発防止策

- 当社の元従業員により不正取引が行われた件について、2022年7月28日付で特別調査委員会より調査報告書を受領しました。
- 同報告書における原因分析と再発防止策の提言を真摯に受け止め、当社は以下の通り具体的な再発防止策を策定しました。

再発防止策の策定要旨

1. コンプライアンスに対する意識の周知・徹底
2. 組織的な統制・管理のための仕組みづくり
3. 新規事業や複雑性の高い事業のサポート
4. 役員のリスク意識の向上
5. 適正な決裁、チェックのための対応
6. 内部監査への対応と適正化

Ⅲ.2023年3月期第2四半期 実績



決算概要 損益および配当状況

- ◆ 大口案件の引渡や為替差益が寄与し、営業利益・経常利益ともに前年同期比で増
- ◆ 上期純利益として過去最高益を達成

単位：億円（未満切り捨て）

	2022/3 第2四半期実績	2023/3 第2四半期実績	前期比
(※1)成約高	176	211	+35
(※1)成約残高	897	731	△166

(※2)売上高	288	339	+50
売上総利益	41	47	+6
営業利益	13	17	+3
経常利益	15	20	+4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	12	+5
一株当たり 四半期純利益（円）	27.70	50.04	+22.34
年間配当金（円）	13	15	+2

※1 成約高・成約残高は単体数字となります。

※2 2023年3月期より、新たに社会環境イノベーション株式会社が連結対象に加わっております。

決算概要 セグメント別業績

- ◆電力事業 : 大口保守案件の引渡が順調にて堅調に推移
- ◆環境・化学・機械事業 : 太陽光関連の工事案件や阿賀野ソーラーパークの稼働が寄与し増収増益
- ◆生活産業事業 : 包装資材の販売量回復により増収

単位：億円（未満切捨て）

セグメント	※成約高			※売上高			営業利益		
	2022/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	前期比	2022/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	前期比	2022/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	前期比
電力	41	45	+4	41	43	+1	5	5	+0
環境・化学 ・機械	110	139	+29	229	271	+42	8	11	+3
生活産業	25	26	+1	17	24	+6	△0	0	+0

※成約高は単体数字となります。

決算概要 財務状況

◆ 営業債権／債務の減少と利益剰余金積上げの結果、自己資本比率35.5%に増加

単位：億円（未満切捨て）

	2022/3	2023/3 第2四半期	増減	主な増減要因
流動資産	622	534	△88	前渡金の減少等により流動資産88億円減少
固定資産	259	256	△3	
資産合計	882	790	△92	

流動負債	546	447	△99	契約負債減少により流動負債99億円減少
固定負債	67	62	△4	
純資産	268	280	+11	
負債純資産合計	882	790	△92	

自己資本比率	30.4%	35.5%	+5.1%	
---------------	--------------	--------------	--------------	--



IV. 中期経営計画の進捗



中期経営計画2023（連結）

定量目標の進捗

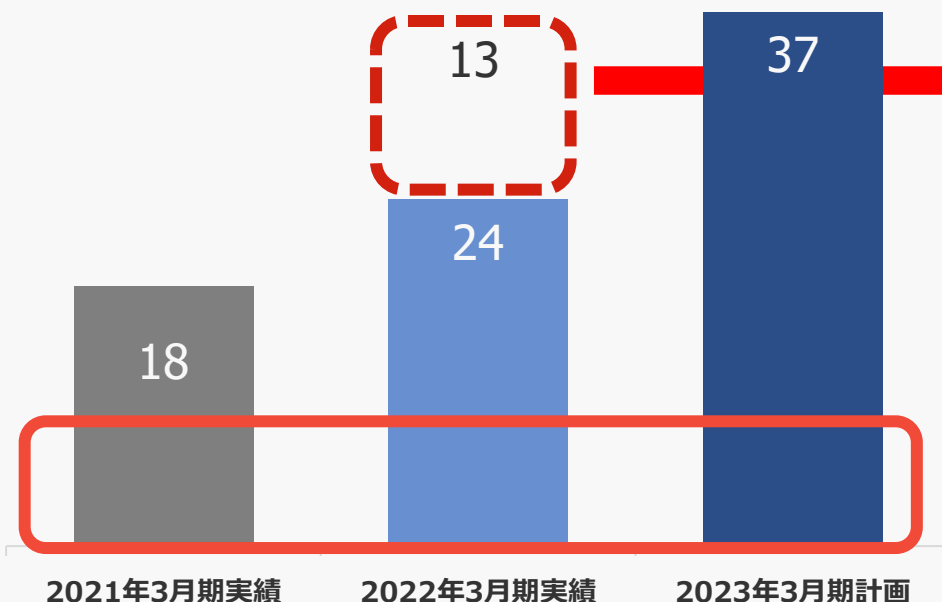


	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 上期		2023年3月期 通期	
		実績	予想	見通し	進捗率
売上高	588億円	339億円	330億円	800億円	42%
営業利益	24億円	17億円	15億円	37億円	46%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12億円	12億円	11億円	27億円	44%
R O E	4.5%	-	-	9.0%以上	-

- 2023/3期はコロナ禍の影響から回復傾向にあり、再エネ関連事業を中心に各事業セグメントで高水準の営業利益を達成、上期予想を上回る進捗
- 加えて、為替差益による増益も寄与し、上期の純利益は過去最高益となった
- 中計最終年度となる本年は、引き続き再エネ関連への積極的な関与を中心に重点施策を着実に遂行し、目標達成に向けて取り組んでいく

- 売電事業や火力発電所向けのメンテナンスなどのストックビジネスによるベース収益底上げ
 - EV/FCV製造メーカー向け設備などものづくりや新規事業の継続的な創出
 - 中国、欧州の連結対象グループ会社の成長
 - 再エネ事業でPPAなどFIT後ビジネス・O&Mの積極展開
- これら重点施策コアファイブの取り組みにより計画達成を目指す

営業利益推移 （単位：億円）



- 阿賀野ソーラーパーク、売電収入フルに寄与
- 省エネ・電化・水素化技術への参画
- 連結対象子会社の成長
- 再エネ事業での新ビジネス展開
- SFA導入など営業活動の効率化に向けたインフラ整備により、付加価値創出や経費節減への寄与を見込む

- 受注済みの大口再エネEPC案件の着実な引渡し

- 自社売電事業、火力発電所向けメンテナンス、包装資材販売などのストックビジネスから年間約28億円の粗利を確保

中期経営計画2023（連結）

セグメント別予想



（単位：億円）

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期		前期比（通期）
		第2四半期実績	通期予想	増減額
売上高	588	339	800	+212
電力	85	43	135	+50
環境・化学・機械	462	271	600	+138
生活産業	40	24	65	+25
営業利益	24	17	37	+13
電力	12	5	19	+7
環境・化学・機械	12	11	15	+3
生活産業	△0	0	3	+3

中期経営計画2023（連結）

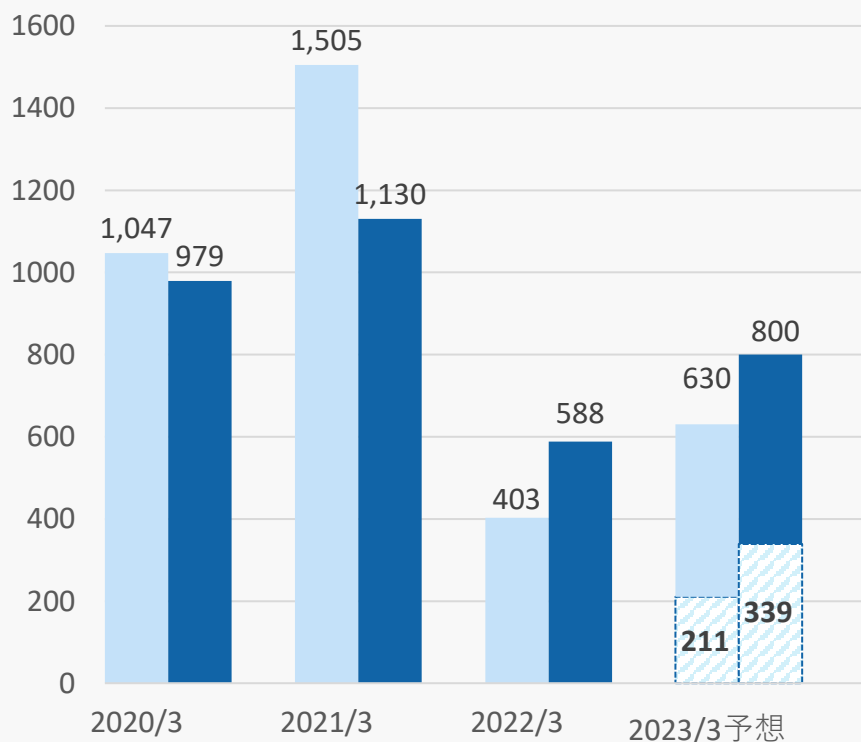
過去3年の業績推移



※成約高・売上高推移

■ 成約高 ■ 売上高 □ 第2四半期実績

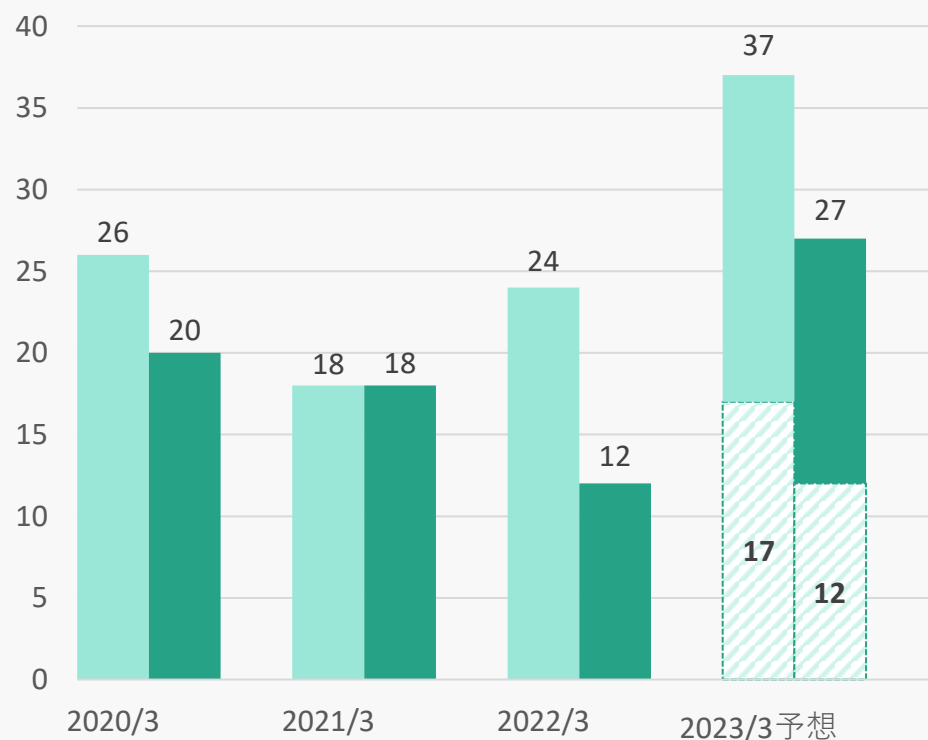
単位：億円（未満切捨て）



利益推移

■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 □ 第2四半期実績

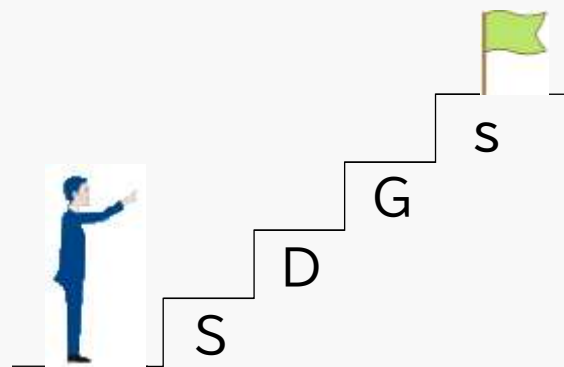
単位：億円（未満切捨て）



※成約高のみ単体数字となります。

※2020年3月期、2021年3月期の成約高および売上高実績に関しては、それぞれ「収益認識に関する会計基準」等適用前の金額になっております。（営業利益・当期利益への影響はございません）

V.成長へ向けた足元の取り組み (グリーン成長戦略への対応)



■ カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 太陽光発電は、自社設備での売電事業に加え、RE100企業等をターゲットに自家消費型を含む発電設備の営業強化
- ✓ 今期新設した子会社「CO2削減株式会社」を中心に、オンサイトPPA拡販
- ✓ バイオマス燃料長期供給契約を新たに締結
- ✓ アジアメーカーと総代理店契約締結し、小型水力発電設備を拡販
- ✓ 全国各地の地熱発電事業へ設備提案



阿賀野ソーラーパーク

■ 成長戦略

- 政府の『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』に対応し、再エネ、グリーンイノベーション分野へ展開
- 太陽光発電設備、バイオマス・地熱などの各種再エネ案件において建設請負からO&Mまで、知見を活かしたトータルサポート提案
- 海外バイオマス燃料取扱いに加え、国内材バイオマス発電への参画など、持続可能な再エネ事業を推進
- 多様な顧客層の再エネ分野におけるニーズ集約し、効率的な営業活動を実施



小型水力発電設備

モノづくりイノベーションへの挑戦、 新規事業創出の継続（1 / 3）

モノづくり

新規事業



■ 次世代自動車関連事業

- ✓ リチウムイオン電池（LiB）用新方式充放電検査装置を国内外の二次電池メーカーに積極PR
- ✓ 11月の関西二次電池展にデモ機を出展
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）用水素電池メーカーへの生産設備納入、部材供給

■ 成長戦略

- LiB事業や商用EVの販売など、拡大するEV関連市場への対応強化
- 水素燃料電池などの各種再エネ関連設備需要を取り込む



11月に行われたインテックス大阪での
展示会の弊社出展ブース



LiB用充電検査装置（展示品）

モノづくりイノベーションへの挑戦、 新規事業創出の継続（2 / 3）

新規事業



■ 環境配慮型製品

- ✓ 大豆由来の天然エステル絶縁油（変圧器用）は2019年以降の累計販売数量1,000キロリットルを突破！！
環境意識の向上から国内の大型施設向け設備や大手国内メーカー製変圧器でも採用が拡大

■ 成長戦略

- 環境負荷低減に加え、安全性や変圧器延命など高付加価値製品の取り扱い拡大
- 絶縁材など幅広い高電圧機器用部品ラインナップで電力事業のベース収益向上



天然エステル絶縁油

■ 生活産業商品ラインナップ拡充

- ✓ ドラッグストア・家庭用の保存袋を販売開始
- ✓ 生分解性のほか、リサイクルプラスチック原料梱包材などラインナップ拡充
- ✓ 環境配慮型原料の容器を開発
- ✓ 業務用ティッシュポリの販売拡大

■ 成長戦略

- 従来の包装資材に加えて、販売用プラスチック製品など取扱い商材を拡充

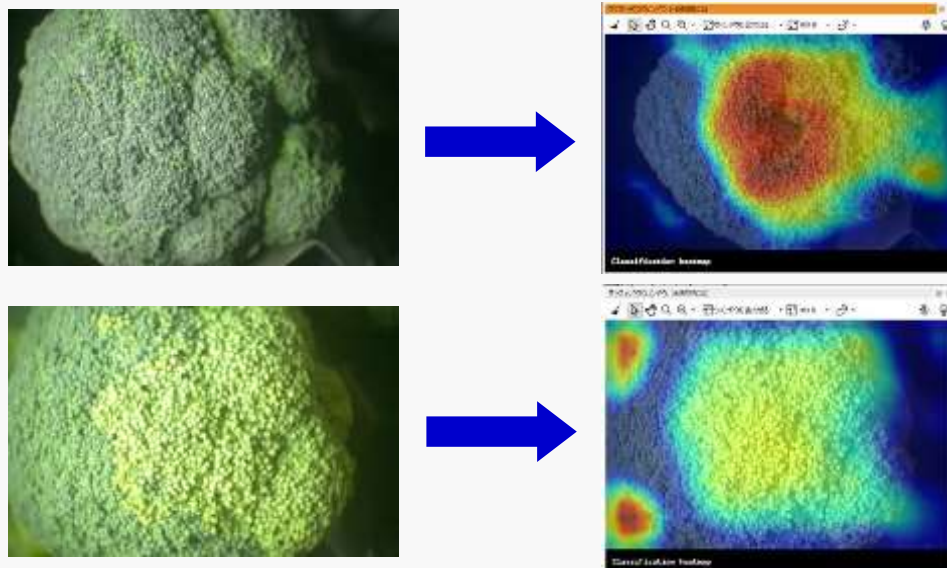


環境配慮型原料の容器

■ 食品機械関連事業

- ✓ AIを活用した野菜検査ラインの取扱い開始
- ✓ 食品メーカーと共同開発した加圧マイクロ波加熱パック米飯製造装置の出荷を開始
- ✓ 国内陸上・海上養殖設備をワンストップ提案

AIによる不良品判定の一例



■ 成長戦略

- 自動化、省人化意識の高まりにより需要が増す食品機械の拡販
- 天然水産資源枯渇による次世代型養殖技術ニーズの高まりへの対応

陸上養殖設備



■ 成長戦略

- 海外拠点間のクロスボーダービジネス増加

ヨーロッパ製品 ▶ 中国にてダイカストメーカー向け設備導入をサポート



中国製品 ▶ メキシコにて欧州Tier1メーカー向け設備導入をサポート



中国製品 ▶ アセアンにて『口栓付きパウチ』及び『食品保冷箱』の営業展開増加



VI. 基本情報



今年創業75年を迎える機械総合商社 主力の電力事業に加え再生可能エネルギービジネスも活発

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業内容	各種機械・プラント・資材・工具・薬品などの国内販売ならびに貿易取引、不動産賃貸業
事業拠点	国内27ヶ所（子会社7社 関連会社3社） 海外23ヶ所（ " 10社 関連会社1社）

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械（株）を設立
- 1947年三菱商事（株）の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械（株）の経営権を譲り受ける、商号を東京産業（株）に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪（現関西）等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月、会社創立70周年

2022年11月30日現在

海外・国内ネットワーク

2022年8月31日現在

海外ネットワーク



海外支店 現地法人

- 台北
- 上海
- 広州
- 平湖
- 成都
- 合肥
- ジャカルタ
- バンコク(2)
- ハノイ
- ホーチミン
- シンガポール
- フランクフルト
- ブダペスト
- クラコフ
- デュッセルドルフ
- ロサンゼルス
- オハイオ
- アグアスカリエンテス
- ケレタロ
- シラオ
- クアラルンプール

関係会社

- 山東京聯科技発展有限公司

計23拠点

国内ネットワーク

本支店

- 本社
- 鹿島出張所
- 札幌支店
- 六ヶ所営業所
- 東北支店
- 新潟エリアオフィス
- 福島支店
- いわき出張所
- 東海支店
- 静岡出張所
- 富士出張所
- 浜松出張所
- 関西支店
- 西日本支店
- 広島出張所
- 福岡出張所
- 長崎支店



関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・エー・エッチ
- ヤスダTSCインターナショナル
- TRエナジー
- 開発65号匿名組合 (太陽光発電SPC)
- 会津こもれび発電所
- CO2削減

計27拠点

東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL : 03-5656-0364 FAX : 03-5656-0965

Email : info@tscom.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



東京産業を支える
から
の
世界

1947年の創業以来、火力・水力発電設備やプラント設備の設計・保守、産業機械などの販売を通して、世界の産業とライフラインを支えてきた東京産業。これからは、環境・エネルギーに強い機械総合会社として「信頼」と「貢献」を企業理念に、世界のグローバル化とともに発展していきます。

再生可能エネルギー 環境・化学・機械 生活・グローバル

2027年の創立100周年に向けて、SDGsを積極的に推進しています

東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大塚町二丁目2番1号(新大塚町ビル)
TEL: 03-5203-7890 | www.tscom.co.jp | 証券コード: 6070

